



平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭和三井石油株式会社
コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長
四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 新井 純
(氏名) 山田 清孝

TEL 03-5531-5591

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	498,531	—	△70,021	—	△71,283	—	△43,341	—
20年12月期第1四半期	810,509	11.3	16,613	91.7	18,231	100.1	10,976	119.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	△115.08	—
20年12月期第1四半期	29.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	1,058,885	278,388	24.2	681.26
20年12月期	1,209,956	328,451	25.4	814.63

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 256,582百万円 20年12月期 306,813百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	920,000	—	△64,000	—	△62,000	—	△40,000	—	△106.20
通期	2,010,000	△38.6	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	376,850,400株	20年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	220,426株	20年12月期	219,446株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	376,630,479株	20年12月期第1四半期	376,634,271株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ【【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報】、及び本日(平成21年4月30日)公表の平成21年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨年夏以降、急激に下落した原油価格は、年初、ドバイ原油において1バレル40ドル台前半で始まり、景気が低迷する環境下、同様の水準で推移し、40ドル台後半で第1四半期末を迎えました。また、外国為替相場は、年初1ドル92円台で始まり、世界的な景気後退への不安感から他通貨の価値が下落する中円高が進み、1ドル90円を割り込む場面もありましたが、2月に入ると米国の新政権に対する期待や、日本の経済統計の悪化を受けて円安へ反転し、1ドル98円台で第1四半期を終えました。

当第1四半期(平成21年1月1日～平成21年3月31日)における石油製品等の販売状況につきましては、ガソリンの販売数量は景気後退の影響により減少傾向となっていました。店頭価格が昨年8月のピーク時から4割程度下落した影響もあり、徐々に回復し前年同四半期並となりました。一方、中間留分及びC重油の販売数量は、暖冬、燃料転換、及び景気減退に伴う荷動きの減少や電力需要低下の影響から前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期の連結売上高は4,985億円(前年同四半期比38.5%減収)、連結営業損失700億円(前年同四半期比866億円の減益)、連結経常損失712億円(前年同四半期比895億円の減益)となりました。これは、たな卸資産の評価方法に総平均法を用いていることにより、当四半期における期初のたな卸資産が売上原価を大幅に押し上げる減益要因をもたらしたことに起因するものです。更に当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことが、追加的な減益要因となっております。

なお、たな卸資産の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額は118億円となり、前年同四半期に比して67億円の増益となりました。

※前年同四半期比増減率及び増減額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は1兆588億円となり、前期末に比べ1,510億円減少しました。これは、主に原油価格が下落したため、売掛金及びたな卸資産が大幅に減少したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ500億円減少して2,783億円となりました。これは主に業績の悪化及び配当により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、有利子負債(長・短借入金、コマーシャル・ペーパー、及び社債の合計)残高は2,668億円となり、125億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期末の自己資本比率は24.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、前回(平成21年1月30日公表)予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成21年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7,625百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前（平成20年12月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は273百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,026	73,113
受取手形及び売掛金	225,121	276,218
商品及び製品	68,062	121,375
仕掛品	24,331	29,521
原材料及び貯蔵品	78,967	97,191
その他	97,348	79,121
貸倒引当金	△394	△433
流動資産合計	528,462	676,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	119,905	112,601
機械装置及び運搬具(純額)	126,289	118,426
土地	166,502	166,675
その他(純額)	21,934	37,874
有形固定資産合計	434,632	435,579
無形固定資産	11,598	11,910
投資その他の資産		
その他	86,390	88,522
貸倒引当金	△2,198	△2,164
投資その他の資産合計	84,192	86,358
固定資産合計	530,423	533,848
資産合計	1,058,885	1,209,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,624	231,419
短期借入金	118,017	141,384
未払金	160,968	204,363
未払法人税等	3,375	4,672
引当金	4,389	2,430
コマーシャル・ペーパー	84,000	72,000
その他	45,984	52,335
流動負債合計	607,360	708,606
固定負債		
社債	30,200	30,200
長期借入金	34,671	35,891
退職給付引当金	69,637	69,560
特別修繕引当金	20,079	17,633
その他の引当金	589	674
その他	17,958	18,937
固定負債合計	173,136	172,898
負債合計	780,497	881,504

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	198,468	248,589
自己株式	△179	△178
株主資本合計	254,598	304,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,983	2,092
評価・換算差額等合計	1,983	2,092
少数株主持分	21,806	21,637
純資産合計	278,388	328,451
負債純資産合計	1,058,885	1,209,956

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	498,531
売上原価	537,373
売上総損失(△)	△38,842
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	10,460
人件費	8,539
その他	12,178
販売費及び一般管理費合計	31,179
営業損失(△)	△70,021
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	262
為替差益	17
その他	311
営業外収益合計	620
営業外費用	
支払利息	1,060
持分法による投資損失	525
その他	297
営業外費用合計	1,882
経常損失(△)	△71,283
特別利益	
固定資産売却益	180
撤去費用戻入益	488
その他	91
特別利益合計	760
特別損失	
固定資産処分損	556
訴訟和解金	237
その他	149
特別損失合計	942
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,465
法人税、住民税及び事業税	2,860
法人税等調整額	△31,519
法人税等合計	△28,658
少数株主利益	533
四半期純損失(△)	△43,341

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,465
減価償却費	8,562
固定資産除売却損益(△は益)	375
受取利息及び受取配当金	△292
支払利息	1,060
売上債権の増減額(△は増加)	51,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,727
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,749
その他	△5,454
小計	△9,139
利息及び配当金の受取額	286
利息の支払額	△1,071
法人税等の支払額	△4,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,445
無形固定資産の取得による支出	△186
有形固定資産の売却による収入	321
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	11
短期貸付金の増減額(△は増加)	286
長期貸付けによる支出	△54
長期貸付金の回収による収入	1
その他	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,227
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	12,000
長期借入金の返済による支出	△1,359
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△6,780
少数株主への配当金の支払額	△352
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,686
現金及び現金同等物の期首残高	71,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,128

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	490,028	1,077	7,426	498,531	—	498,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,106	30	1,734	2,871	(2,871)	—
計	491,134	1,107	9,160	501,403	(2,871)	498,531
営業利益又は営業損失(△)	△70,276	722	△485	△70,039	17	△70,021

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、
化成品等石油製品
- (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、
電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区 分	前年第1四半期連結累計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		810,509	100.0
II 売上原価		764,588	94.3
売上総利益		45,921	5.7
III 販売費及び一般管理費		29,307	3.7
営業利益		16,613	2.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び受取配当金	246		
2. 為替差益	1,465		
3. 持分法による投資損益	720		
4. その他	662		
営業外収益合計		3,095	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	1,231		
2. その他	246		
営業外費用合計		1,477	0.2
経常利益		18,231	2.2
VI 特別利益		633	0.1
VII 特別損失		1,167	0.1
税金等調整前四半期純利益		17,696	2.2
法人税等		6,732	0.8
少数株主損失(△)		△ 12	0.0
四半期純利益		10,976	1.4

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年第1四半期連結累計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,696
減価償却費	7,573
売上債権の増減額	62,732
たな卸資産の増減額	26,795
仕入債務の増減額	△ 117,236
その他	△ 22,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,704
無形固定資産の取得による支出	△ 824
有形固定資産の売却による収入	130
投資有価証券の取得による支出	△ 308
投資有価証券の売却による収入	69
その他	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	39,638
長期借入金・社債の純増減額	△ 1,440
配当金の支払	△ 6,780
その他	△ 392
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,024
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,470
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,686
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	18,156

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	801,316	1,071	8,121	810,509	-	810,509
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,610	31	1,395	3,036	(3,036)	-
計	802,926	1,102	9,517	813,546	(3,036)	810,509
営業費用	787,319	389	9,225	796,935	(3,039)	793,895
営業利益	15,606	712	291	16,610	2	16,613

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1)石油事業・・・揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品
- (2)不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理
- (3)その他事業・・・建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等